

平成4年度主要統計研修等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだいご案内する予定です。

平成4年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定期	実施予定期間	対象者	内容	備考
茨 城 県	統計グラフ作成指導者講習会	4.6.4 11 12	1日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催
	統計調査員研修会	4.5.26 ~4.5.27	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。	
	地方統計職員業務研修会基礎専門	4.6.15・16 4.6.23・24 4.9	4日 1日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を習得する。	
	統計実務講習会	4.2月中旬	1日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。	
	統計事務改善研究会	4.12上旬	2日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。	
総務庁 統計研修所	本科課程	4.4.15 ~4.9.17 4.10.14 ~5.3.25	6カ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催
	専門課程	5.1.19 ~5.2.25	5週間	"	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	
	短期総合課程	4.5.13 ~4.6.25 4.11.5 ~4.12.18	6週間	"	パソコン・コンピュータを利用し、統計分析の基礎理論と手法を習得する。	年2回開催
	統計パソコン分析課程					
	専門課程	4.7.8 ~4.7.23	2週間	"	統計グラフ、統計地図の基礎的理論と作成方法等を習得する。	
	研究課程	4.9.29 ~4.10.30	5週間	"	多変量解析をテーマとした研修。	
	研究課程					
全国統計協会 連合会	課長補佐・係長コース	5.3.2 ~5.3.5	4日間	市町村及び県の課長補佐・係長級の職員	統計実務に必要な知識を中心とした講座。	
	一般コース	5.3.16 ~5.3.19	4日間	市町村及び県職員	時宜に応じた統計に関する一般的な講座。	
	一般研修	4.5.18 ~4.5.22	5日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。	
	指導者研修	4.6.10 ~4.6.11	2日	"	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。	
	統計実務講習会	5.1月中旬	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。	
統計グラフ指導者講習会	統計グラフ指導者講習会	5.1下旬	2日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	
	統計調査員中央研修	5.3	1日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。	

(統計課・普及指導グループ)

【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、平成4年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
統計でみる県のすがた 1991	総務庁	平成2年版 水産業協同組合要覧	漁政課
時系列でみる県のすがた 1991	"	茨城の国土調査 40周年記念	農地計画課
平成元年 全国消費実態調査報告 第7巻 こづかい収支編	"	道路現況調書 平成2年4月1日現在	道路維持課
社会・人口統計体系のしくみと見方 1992	"	平成2年度 茨城県企業局水質年報 第22号	企業局
国民経済計算年報 平成4年版 1992	経済企画庁	人事委員会年報 平成2年度	人事委員会
平成3年版 原子力安全白書	原子力安全委員会	県内市町村関係	
平成3年度 学校保健統計調査報告書	文部省	千代田町の統計	千代田町
厚生白書 平成3年版	厚生省	都道府県関係	
1990年 世界農林業センサス 第3巻 農家調査報告書 第1集	農林水産省	平成3年度版 みやぎの経済と県民生活	宮城県
第3巻 農家調査報告書 第2集	"	平成元年度 福島県経済の動き	福島県
第3巻 農家調査報告書 第3集	"	平成3年 栃木県の人口 —栃木県毎月人口調査報告書—	栃木県
平成2年 食肉流通統計	"	平成3年 群馬県移動人口調査結果	群馬県
畜産統計 一家畜飼養の概況一 (平成3年2月1日調査)	"	埼玉県の工業 平成2年 工業統計調査結果報告	埼玉県
平成2年 いばらきの生産農業所得	関東農政局茨城統計情報事務所	埼玉県の輸出産業	"
平成3年 茨城の作物統計	"	都民所得統計年報 平成元年度	東京都
'89年度版 賃金統計総覧	労働省	第29回 世界大都市比較統計年報 平成3年	"
第41回 労働統計年報 昭和63年 1988	"	第102回 新潟県統計年鑑 1991	新潟県
茨城県関係		平成2年 (第38回) 福井県統計年鑑	福井県
平成2年度 公共用水域及び地下水の水質測定結果	公害対策課	平成3年 事業所統計調査結果報告書	長野県
平成4年度 研修概要	自治研修所	滋賀県推計人口年報 平成3年10月1日現在	滋賀県
平成4年度予算等に関する知事説明書	財政課	平成3年度 学校基本調査 学校保健統計調査結果報告書	島根県
平成3年度 市町村公営企業財政実態資料	地方課	平成2年 徳島県統計書	徳島県
市町村公共施設の概況 平成3年3月31日現在	"	福岡県勢要覧 平成3年版	福岡県
茨城県市町村概況 平成4年度版	"	平成3年 熊本県統計年鑑	熊本県
平成2年度 国民健康保険事業状況	医療福祉課	会社・公社・団体等関係	
平成3年 茨城県労働組合名簿 (付, 労働組合調査の概要)	労政課	茨城県中小企業情報ネットワークシステム	中小企業振興公社
平成3年版 茨城の労働経済	"	物価指数年報 平成3年 1991	日本銀行
霞ヶ浦地域森林計画書 計画期間 {自 平成4年4月1日} 至 平成14年3月31日	林政課	第11回 特別区の統計 平成3年版	財團特別区協議会

経済動向

国内の動き

● 住宅着工に下げ止まり感

建設省が発表した建築着工統計によると、2月の新設住宅着工戸数は9万9436戸で前年同月比7.0%減少した。16ヵ月連続して前年水準を下回ったものの、減少率が1ケタに縮小したのは昨年1月以来13ヵ月ぶりで、長く低迷してきた住宅着工に底打ち傾向がはっきりしてきた。2月の住宅着工の内容を見ると、持ち家(すでに所有する土地の上

に家を建てる場合)が10%増と前月の減少から一転して2ケタの増加となり、住宅着工全体の下げ止まりに寄与した。持ち家着工の回復について建設省では、「2月から住宅金融公庫金利が4.9%に下がったのが大きい」と分析している。

(4月1日付 日経)

● 勤労者総合生活指標 景気後退期に上昇

労働省は年間の総労働時間や持ち家比率、実質賃金などの指標をもとに勤労者の暮らしぶりを指数化した勤労者総合生活指標(生活GDP)を発表した。それによると、経済成長率が高い年に「生活GDP」が伸び悩んだり、逆に景気後退期にこの指標が大きく改善するなど、経済成長が個人の豊かさやゆとりに直結していない姿を映し出した。

調査対象の最新時点である90年の総合指数は107.7と89年の106.0を上回った。ただ指数の変化率は89年の1.80%から90年は1.54%と小さくなかった。これに対して90年の1人当たり実質経済成長率は4.78%と89年(4.32%)に比べて上昇している。

(4月17日付 日経)

● 国の研究投資額倍増

政府は21世紀に向けた国の科学技術政策の行動計画となる「科学技術政策大綱」を決定した。現在約2兆円の政府の科学研開発投資額を早期に倍増することなど、政府自身が基礎研究強化策を進めることを宣言している。大綱は今後10年間にわたる科学技術政策の大きな目標として、①地

球環境、南北問題など国境を越えた人類共通の問題解決への貢献②人類全体が利用できる科学技術知識の蓄積③高齢化社会にも対応できる豊かな国民生活の実現の3つを掲げた。

(4月25日付 日経)

県内の動き

● ショッピングセンターの建設設計画支援

茨城県は大店法改正による小売業の競争激化に対応するため、県内の商業者のショッピングセンター(SC)建設設計画を支援する「ショッピングセンターづくり研究支援事業」を始める。SC建設設計画を進める協同組合や研究グループなどを対象に県が中小企業診断士や経営コンサルタントを

派遣し、投資規模や資金調達の仕方、商圈の設定などSCづくりのノウハウを指導する事業。92年度は日立市、大洗町などの商業4団体を予定している。県は93年度以降も継続してSCづくりのマニュアルを作成、支援体制を整備する意向だ。(4月4日付 日経)

● 中小小売店どうた進む

茨城県がまとめた商業統計調査速報(91年7月現在)によると小売業の総数は34,777と前回調査(88年6月現在)比で1.2%減少したものの、小売業の売り場面積合計は262万1163m²で前回を9.5%上回ったことが分かった。小売業の年間販売額は3兆483億5586万円で前回比28.4%増加して

おり、大規模な小売店が増えたため、販売額も大幅に増加している。一方、卸売業の総数は7,956で前回比13.5%増、年間販売額は5兆1885億7350万円で同28.7%増となり、ともに増加傾向にある。

(4月3日付 日経)